

## セーフティネット保証5号の認定申請における必要書類等について

### ○必要書類

- (1) 認定申請書【様式第5 (イ) ①～(ハ) ②】対応する様式
- (2) 業種毎売上高及び計算式(添付書類)【5号(イ) ①～(ハ) ②】対応する様式
- (3) 売上高の推移表(5号イ①～④)
- (4) 業種確認のできる書類(許認可証、会社名と取引製品やサービス等が記入されている請求書・領収書などの写し)
- (5) 売上高が確認できる資料(法人概況説明書、売上台帳等)
- (6) 事業所概要書
- (7) 委任状※本人以外の者が申請する場合のみ

### ○認定基準

中小企業庁のホームページから「セーフティネット保証5号に係る中小企業者の認定の概要」を参照ください。

※日本標準産業分類(平成25年10月改訂版)の細分類で認定を行っています。認定の対象とならない業種もありますので、ご確認いただいてから申請をお願いします。

### ○注意事項

#### 【委任状】

- ・認定申請に際して、申請者が金融機関担当者等に申請の権限を委任する場合は、委任状に金融機関の押印をお願いします。

経営安定関連保証5号の様式（令和6年12月以降）

○下表を参考にしていただき対応する様式を使用してください。

通常の様式例	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第5－(イ)－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5－(イ)－②
創業者の様式例	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第5－(イ)－③
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5－(イ)－④
原油高の様式例	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第5－(ロ)－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5－(ロ)－②
利益率の様式例	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第5－(ハ)－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第5－(ハ)－②